

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成20年9月18日 (2008.9.18)

【公表番号】特表2008-521029(P2008-521029A)
 【公表日】平成20年6月19日 (2008.6.19)
 【年通号数】公開・登録公報2008-024
 【出願番号】特願2007-541174(P2007-541174)
 【国際特許分類】

G 0 2 B 5/124 (2006.01)

G 0 2 B 5/128 (2006.01)

A 4 1 D 13/00 (2006.01)

【F I】

G 0 2 B 5/124

G 0 2 B 5/128

A 4 1 D 13/00 L

【手続補正書】

【提出日】平成20年7月31日 (2008.7.31)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 の主面および第 2 の主面を含む再帰反射材料と、
 少なくとも 1 つのバルブであって、

前記再帰反射材料の第 1 の主面から第 2 の主面まで延在するチャンネルであって、第 1 の主面と第 2 の主面とが流体的に連通するように第 1 の主面と第 2 の主面とを通して延在するチャンネルと、

閉位置と開位置との間で可動である、前記チャンネルに近接した少なくとも 1 つの可動部材であって、前記閉位置にあるとき、前記チャンネルの少なくとも一部を遮断する少なくとも 1 つの可動部材とを含む少なくとも 1 つのバルブとを含む、再帰反射物品。

【請求項 2】

保護外層と、該保護外層に取付けられた少なくとも 1 つの再帰反射物品とを含む再帰反射衣服であって、

前記少なくとも 1 つの再帰反射物品は、

第 1 の主面および第 2 の主面を含む再帰反射材料と、

少なくとも 1 つのバルブであって、

前記再帰反射材料の第 1 の主面から第 2 の主面まで延在するチャンネルであって、第 1 の主面と第 2 の主面とが流体的に連通するように第 1 の主面と第 2 の主面とを通して延在するチャンネルと、

閉位置と開位置との間で可動である、前記チャンネルに近接した少なくとも 1 つの可動部材であって、前記閉位置にあるとき、前記チャンネルを実質的に遮断する少なくとも 1 つの可動部材とを含む少なくとも 1 つのバルブとを含む、再帰反射衣服。

【請求項 3】

ベント付再帰反射物品を製造する方法であって、

第 1 の主面と第 2 の主面とを含む再帰反射材料を提供する工程と、

少なくとも 1 つのバルブを前記再帰反射材料に形成する工程と、を含み、

前記少なくとも１つのバルブを形成する工程が、前記再帰反射材料の第１の主面から第２の主面まで延在するチャンネルであって、第１の主面と第２の主面とが流体的に連通するように第１の主面と第２の主面とを通して延在するチャンネルと、開位置と閉位置との間で可動である少なくとも１つの可動部材であって、前記閉位置にあるとき、前記チャンネルを実質的に遮断する少なくとも１つの可動部材とを形成するように、少なくとも第１のスリットを前記再帰反射材料に形成する工程を含む、方法。